

市第40号議案 公立大学法人横浜市立大学の中期目標の変更

1 変更の目的

横浜市立大学では、本市で定めた中期目標(※1)(平成29～34年度)にある「急速に進む時代の変化や学生の多様なニーズに柔軟に対応するため、社会ニーズに応えることができる教育組織について検討を進める」との目標に沿って、法人自らが定めた中期計画(※2)の中で、「国際総合科学部を国際教養学系・国際都市学系、経営科学系、理学系を母体とした3学部に再編する」としています。

平成31年度の学部再編に向け、文部科学省に提出した学部再編の届出が6月下旬に受理されたことに伴い、中期目標に記載している教育研究組織の一部を変更するものです。

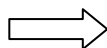
- ※1 中期目標(地方独立行政法人法 第25条)
法人の設立団体である本市が定める、法人が達成すべき業務運営に関する目標
- ※2 中期計画(地方独立行政法人法 第26条)
中期目標を達成するために法人が定める計画で、本市の認可を受けたもの

2 中期目標変更内容

第2 教育研究組織(抜粋)

<変更前>

学 部	国際総合科学部
	データサイエンス学部
	医学部



<変更後>

学 部	国際教養学部
	国際商学部
	理学部
	データサイエンス学部
	医学部

3 今後のスケジュール

- 平成30年10月～11月 再編後の学部で特別選抜入試(指定校推薦入試等)
- 平成31年1月 公募推薦入試
- 平成31年2月 一般選抜入試(前期)
- 4月 学部再編

<参考> 国際教養学部、国際商学部、理学部の概要

※別添 パンフレット参照

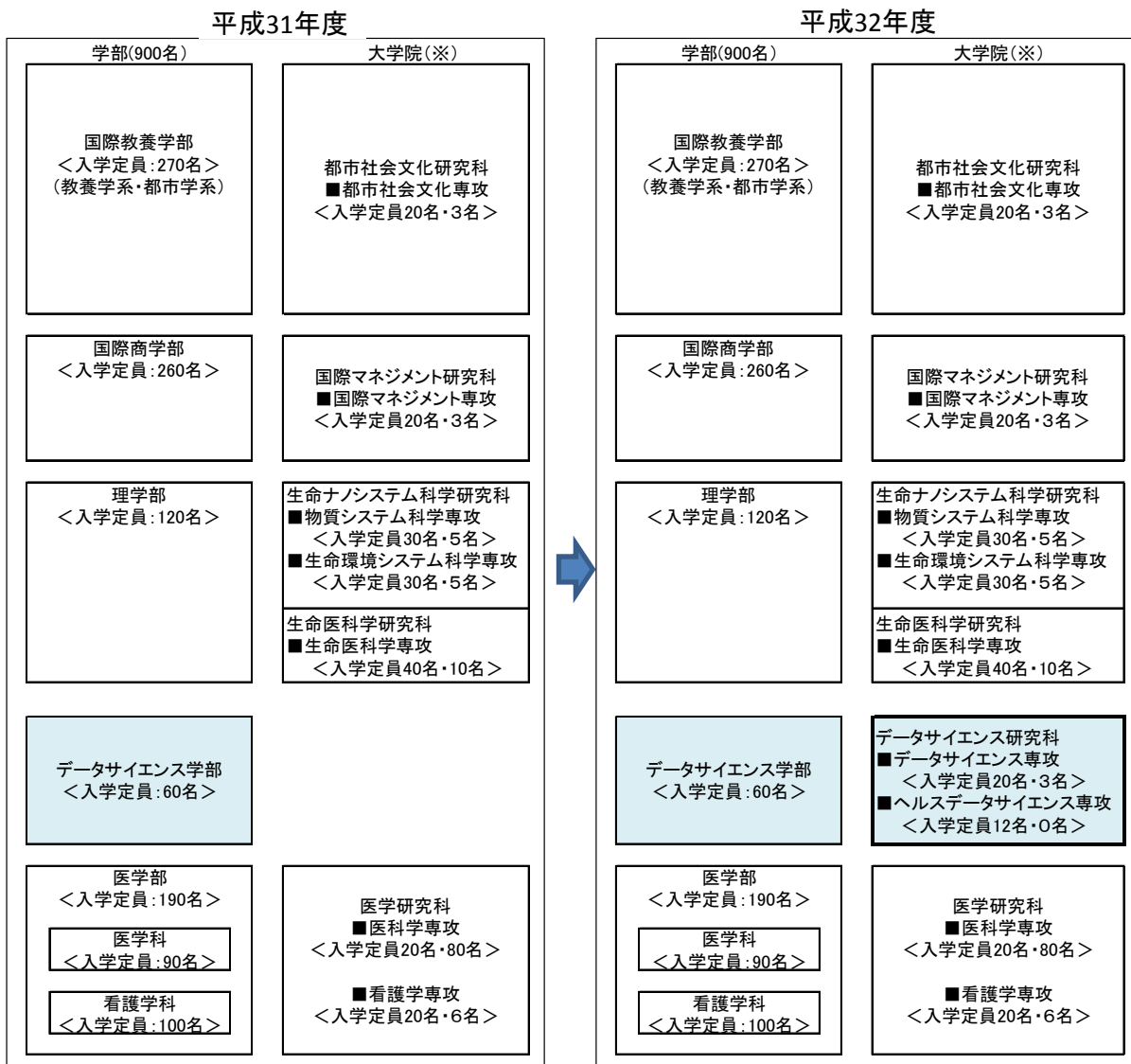
横浜市立大学（仮称）データサイエンス研究科の設置について

1 趣旨

本年4月に新設しましたデータサイエンス学部について、大学院教育において、学部との連携を見据えた教育や社会人教育の充実を図るため、（仮称）データサイエンス研究科の設置に向けて検討を進めています。

このたび、検討状況について、概要がまとまりましたので、ご報告します。

2 学部・大学院構成（案）



※大学院の入学定員の表記

<博士前期(修士)課程の入学定員・博士後期(博士)課程の入学定員>

3 (仮称) データサイエンス研究科の概要 (案)

(1) 早期設置の理由

- ア データサイエンス学部の先行設置の利点活用
- イ 社会人の学び直しの動きなど、国や社会のニーズに即した迅速・的確な対応
- ウ データサイエンス学部の志願者増への波及効果
- エ データサイエンス学部入学生のキャリアパス(就職・院進学)の早期提示

(2) 専攻の特長等

専攻	データサイエンス(DS)専攻	ヘルスデータサイエンス(HDS)専攻
設置時期	平成32年4月(DS学部生3年次進級のタイミング)	
特長	①DS学部からの接続性を活かし、学部からの5年一貫教育 ②課題発見・解決型学習の考えに基づく「実践的データサイエンス演習(PDS: Practical Data Science)」を中心科目に据えた実践的な教育・研究	①DS学部と医学部を有する国内唯一の大学であることを活かし、データサイエンスの視点からヘルス*領域全般を捉える視点 ②現役医師等を含めた様々な入学者層を想定し、1年の早期修了等も含めた様々な教育課程モデルを設定
想定入学者	DS学部をはじめとした様々な学部の進学者、社会人 ＜博士前期:20名、後期:3名＞	医学部卒、医療機関・ヘルス産業・自治体等の社会人、DS学部をはじめとした様々な学部の進学者＜博士前期:12名＞
育成する人材	博士前期	統計科学・計算機科学等を基礎として新たな価値を社会実装する力をもち、実社会の幅広い分野で活躍でき、国際社会に通用するデータサイエンス人材
	博士後期	新たな価値創造を伴う自立した研究活動を遂行でき、かつデータサイエンス技術の開発など、当該分野の新たな可能性を引き出す人材
想定就職先	民間シンクタンク、製造業、金融・保険、情報通信業、サービス業、福祉、大学、研究機関等	医療機関(医師、看護師、薬剤師等)、ヘルス産業(製薬企業等)、ヘルス関連国内外機関、自治体、大学、研究機関等

※ヘルス:「予防・医療・介護」の総称と定義

4 今後の主な予定

平成30年10月 文部科学省 事前相談
12月 文部科学省から回答

＜届出の場合＞	
平成31年4月	設置届出資料提出→6月末 正式受理
＜認可申請の場合＞	
平成31年3月	認可申請資料提出→8月末 認可
9月	公立大学法人横浜市立大学の中期目標の変更(議案提出)
平成32年4月	データサイエンス研究科設置